

「緑と清流オオムラサキが舞う  
嵐山町ストップ温暖化条例」  
委員会提案政策条例策定経過と課題

2012年7月11日  
嵐山町議会 渋谷登美子

[713@tom-shibuya.com](mailto:713@tom-shibuya.com)

# 内容

- 1、委員会提案政策条例策定の課題
- 2、嵐山町と議会の説明
- 3、委員会・ストップ温暖化条例策定経過
  - (1) 委員会の合意形成まで
  - (2) 町民との意見交換 問題意識把握
  - (3) 専門的知見の活用
  - (4) 政策課題の把握
  - (5) 条例案策定
  - (6) 住民参加制度の具体化
- 4、市町村のCO<sub>2</sub>排出量算出制度不存在
- 5、条例制定後の課題

# 1、委員会提案による政策条例策定の課題

- 1、委員会委員の課題意識の共有
- 2、課題に対しての情報収集
  - (1) 町民の問題意識の把握
  - (2) 行政力量の把握
  - (3) 課題解決に向けた知見と情報選択
    - 国際的動向の把握
    - 国・県・市町村の役割の認識
    - 政策手法の分析
- 3、課題の分析と統合 政策策定
  - 条例案策定
  - 住民参加重視の合意形成の仕組み導入 町政参加の保障
- 4、議決後をふまえ、町民・議会による評価の位置づけ

## 2、嵐山町の説明

### 概要

面積 29.85 km<sup>2</sup>

東西 2.5km 南北 12km

池袋から60km・東武東上線70分

関越自動車道インターチェンジ  
小川嵐山 花見台工業団地

人口 18593人(外国人含む)

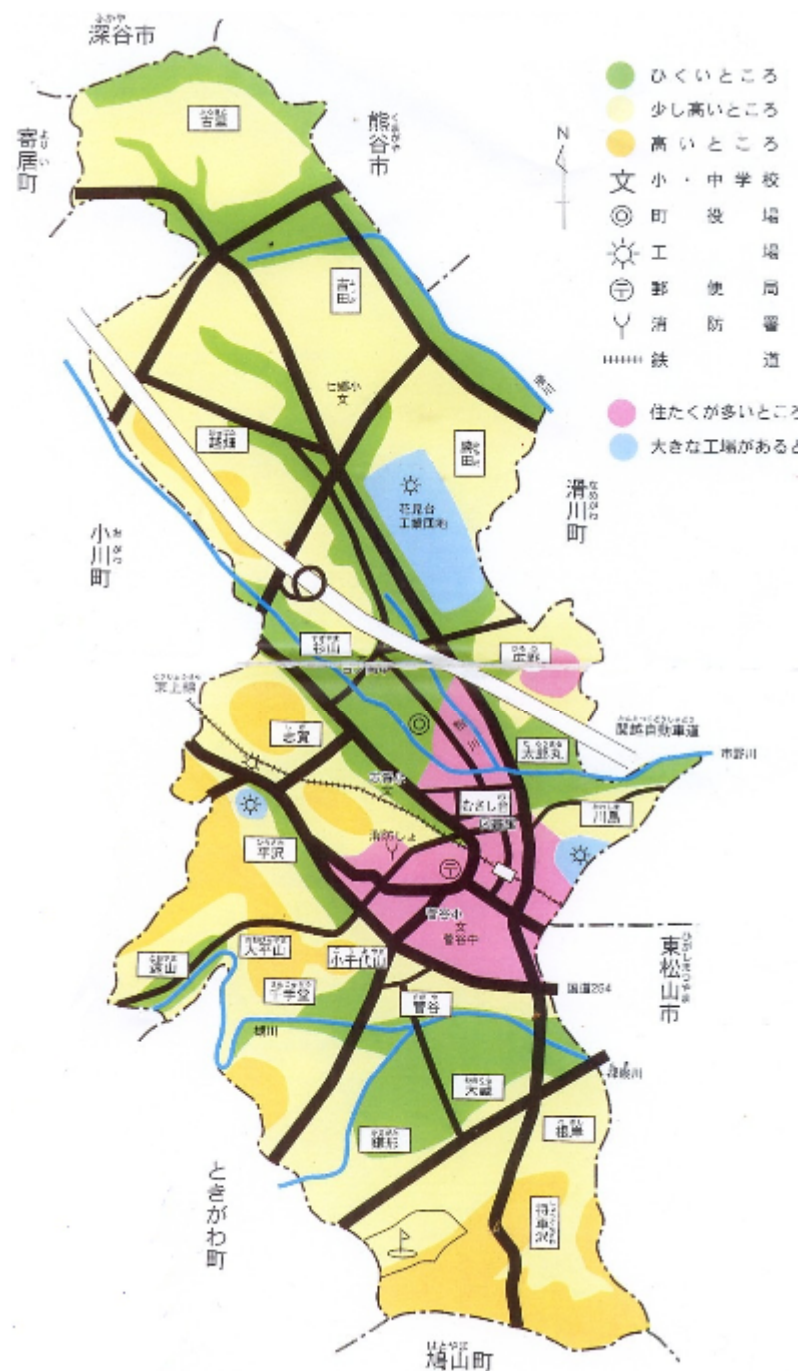
北部地区 3323人

駅周辺 13314人

南部地区 1956人

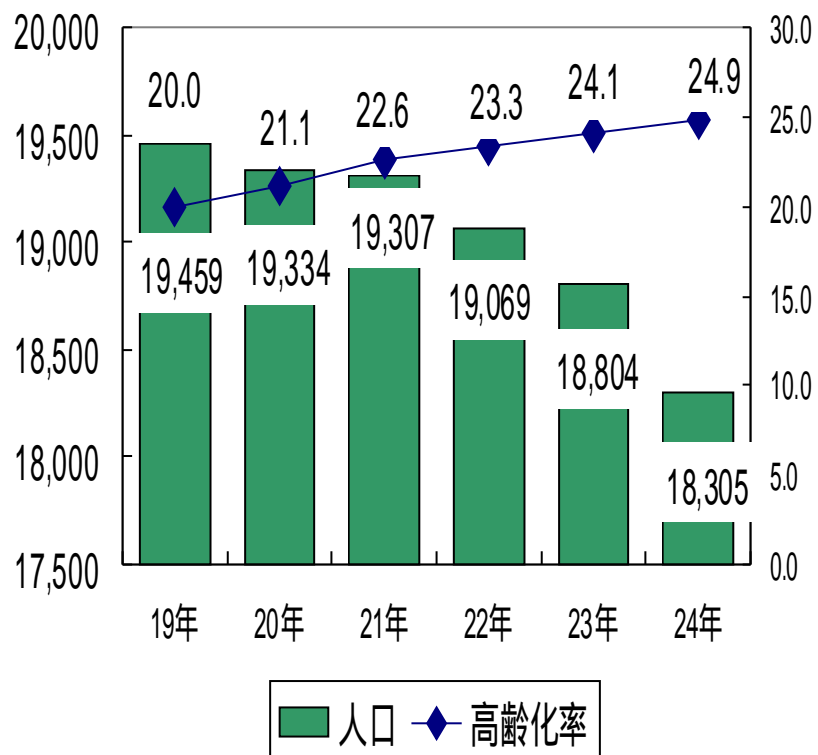
H22決算歳入63億1018万円

歳出58億8779万円



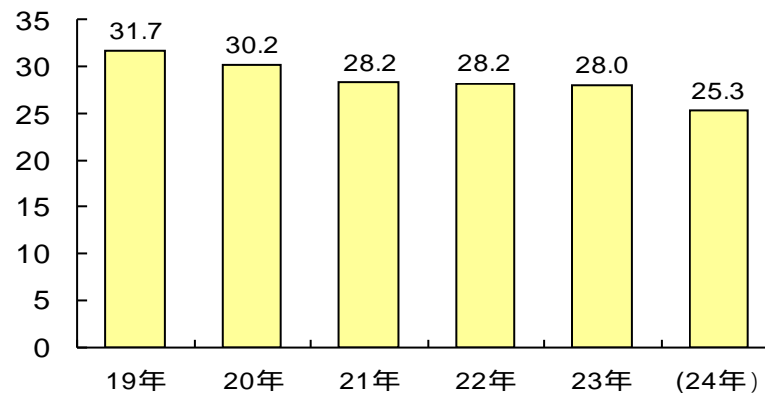
# 嵐山町町政課題 人口減少と財源縮小

## 嵐山町の人口と高齢化率

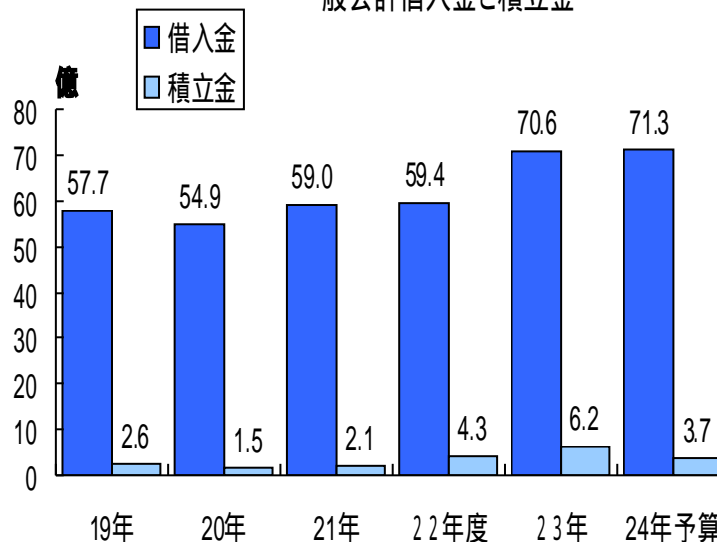


日本人のみの人口

## 町税



## 一般会計借入金と積立金



## 嵐山町の課題 土地利用

### 開発型のまちづくり

H7年・役場庁舎を町の真ん中(山を造成)に建設  
花見台工業団地・関越自動車道インター誘致  
道路網の整備  
区画整理事業(3地区区画整理事業)

### 緑と清流の町嵐山

自然保全を重視する 国蝶オオムラサキの保全  
埼玉県・嵐山町でトラスト  
農業者の高齢化で山林の荒廃と耕作放棄地の拡大  
南北に長いいため、運転しない・出来ない人の移動保障  
が困難

# 嵐山町政の課題 職員削減

## 平成17年より職員定員適正化計画

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H22	H23	H24
職員数	168	158	157	156	153	152	153	152	148

### 環境部門

職員数 課長1名・副課長1名 環境政策担当4名 計6名

H23年より 環境と農政を統合 環境農政課

課長1名・副課長1名 環境みどり政策担当4名

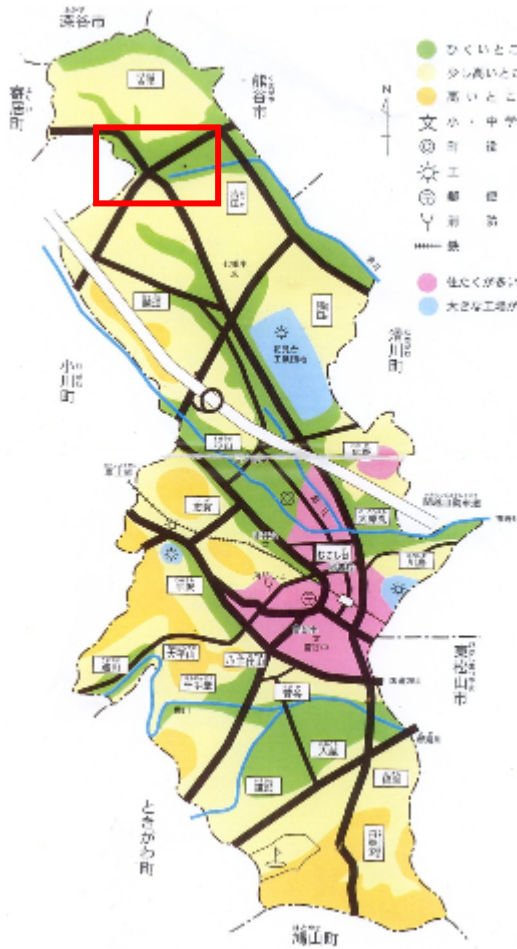
H13年より ISO14001 で庁舎内を管理 H23年ISO14001廃止

ISO14001廃止 環境基本計画・ストップ温暖化推進計画策定予定

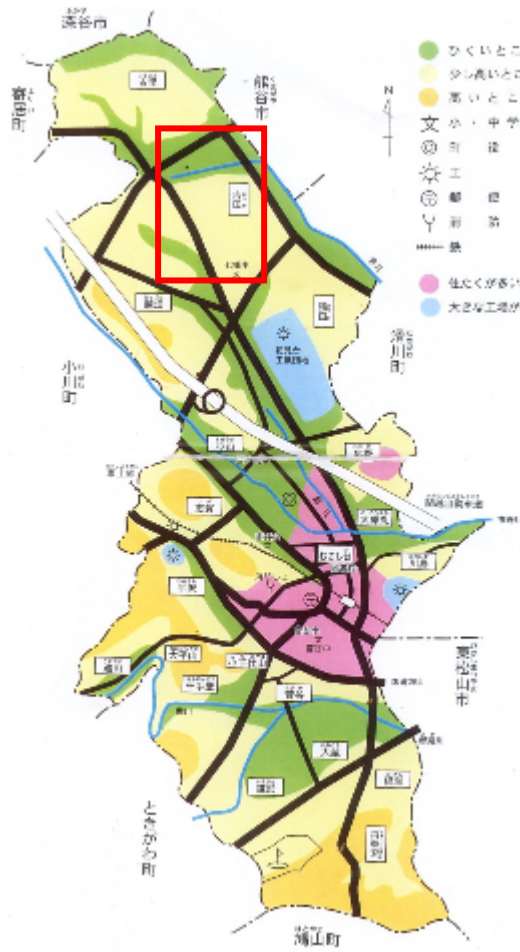




自動車なしで生活できない・道路は歩道があるが自動車専用 夏炎天下の通学はアスファルトを1時間歩く



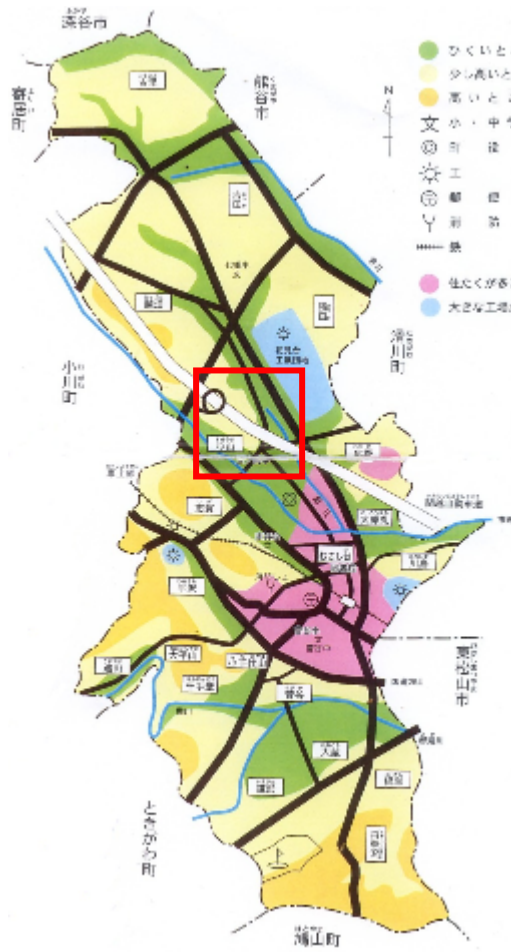
# 北部地区の小学校は右中央下部



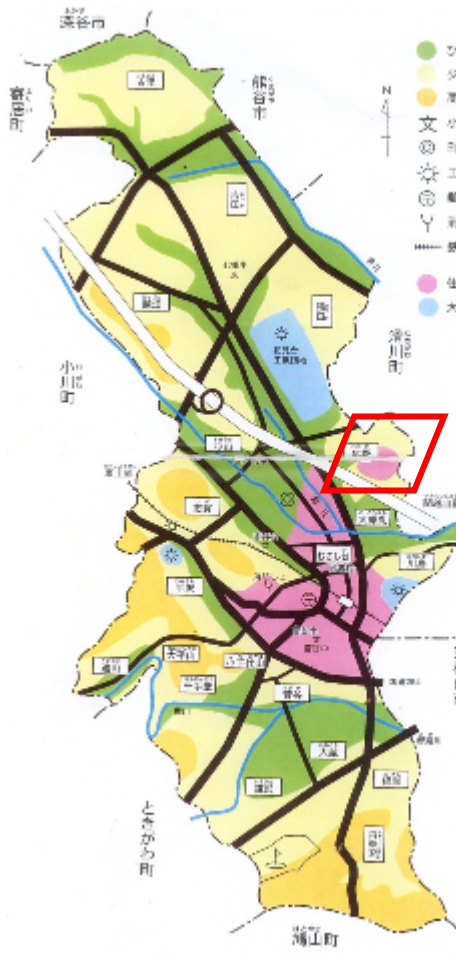
# 花見台工業団地・ゴルフ場・墓地等開発地域が多い



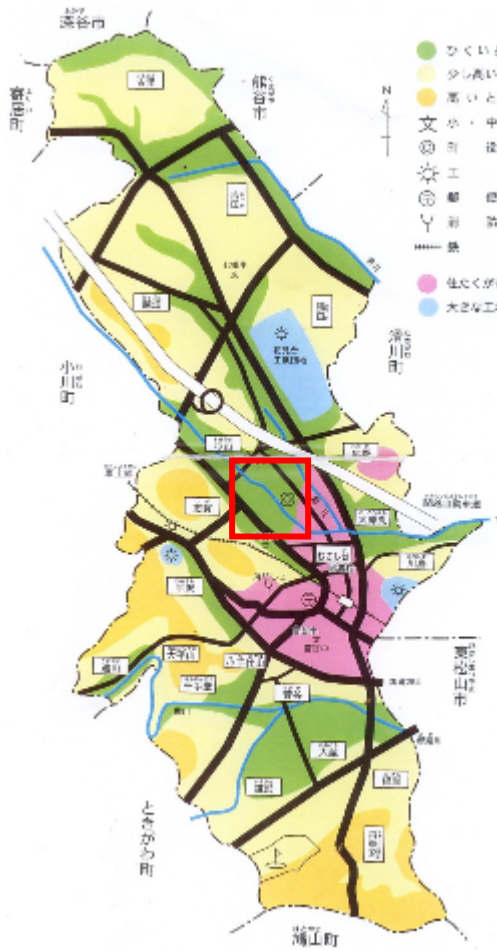
# 関越自動車道インターチェンジを利用する工業団地



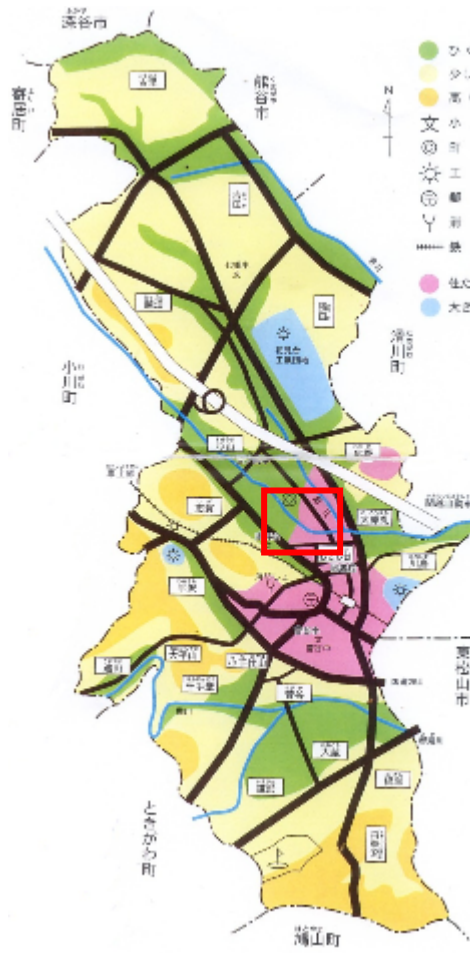
# 関越自動車道のそばにある住宅団地



# 平成7年建設の嵐山町中央の山を造成して建設した役場庁舎



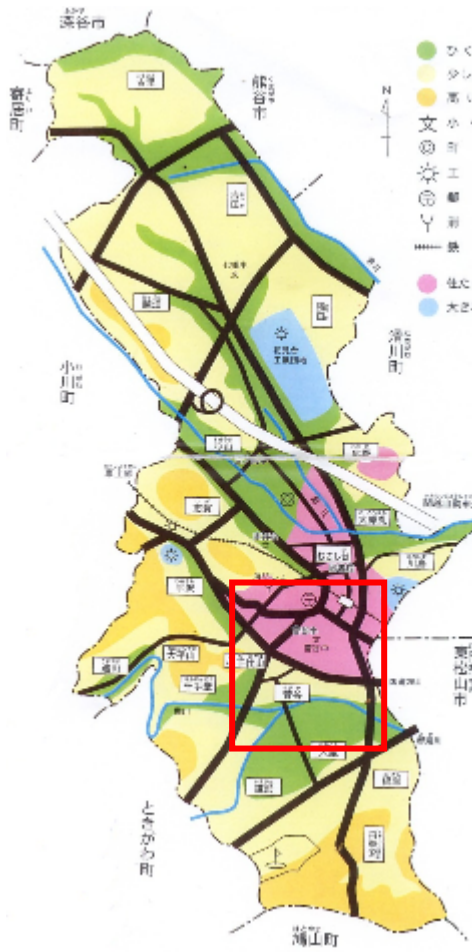
## 役場庁舎から南側に広がる市街地



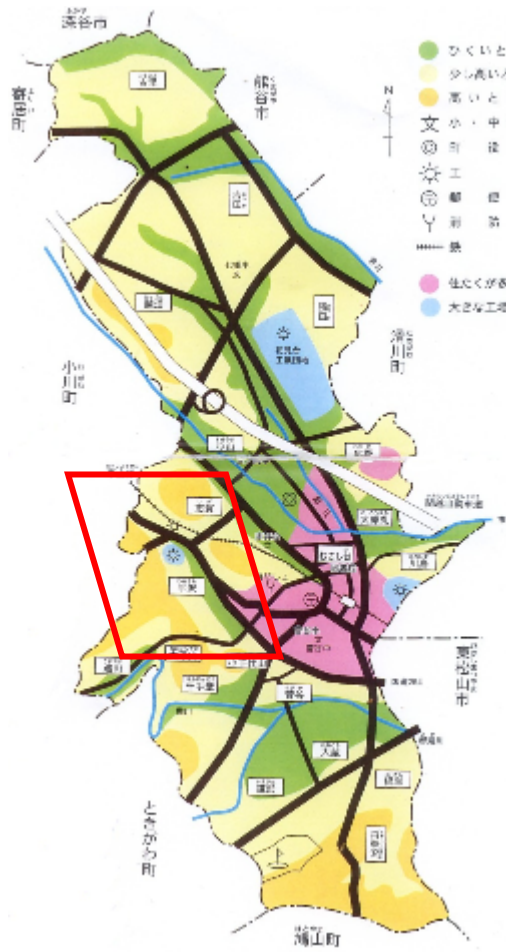




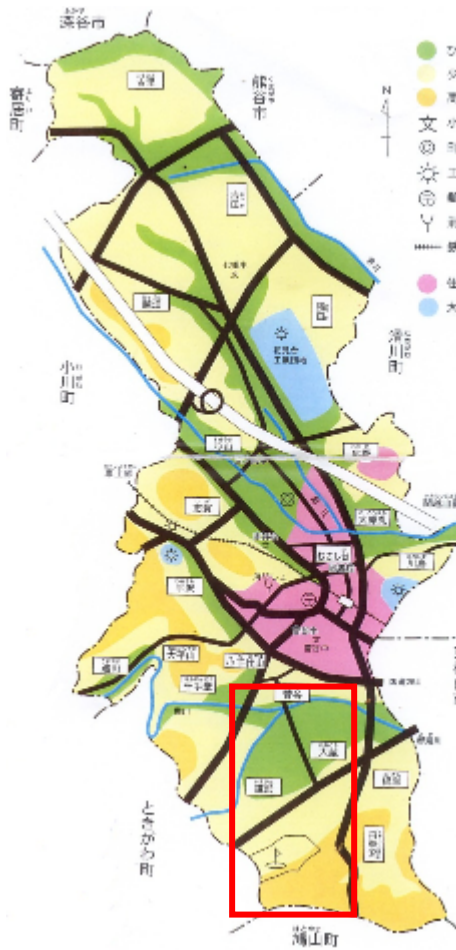
# 嵐山町の南部地区に住む小学生は、1時間の通学時間



山を越えて通学・道を歩くのは子ども・走るのは大人・自動車



# 山を越えて通学・小学校まで1時間



# 嵐山町議会

## 議員定数14名

- 常任委員会  
総務経済委員会(7名)  
文教厚生委員会(7名)

## 文教厚生委員会

H21年10月～H23年9月

閉会中の調査事項

- 1、文教厚生委員会にかかる  
施設と人的配置
- 2、地球温暖化対策

## 政策立案 未経験

- 男女共同参画条例(H12年・不調)
- ストップ温暖化条例(H23年6月)制定・

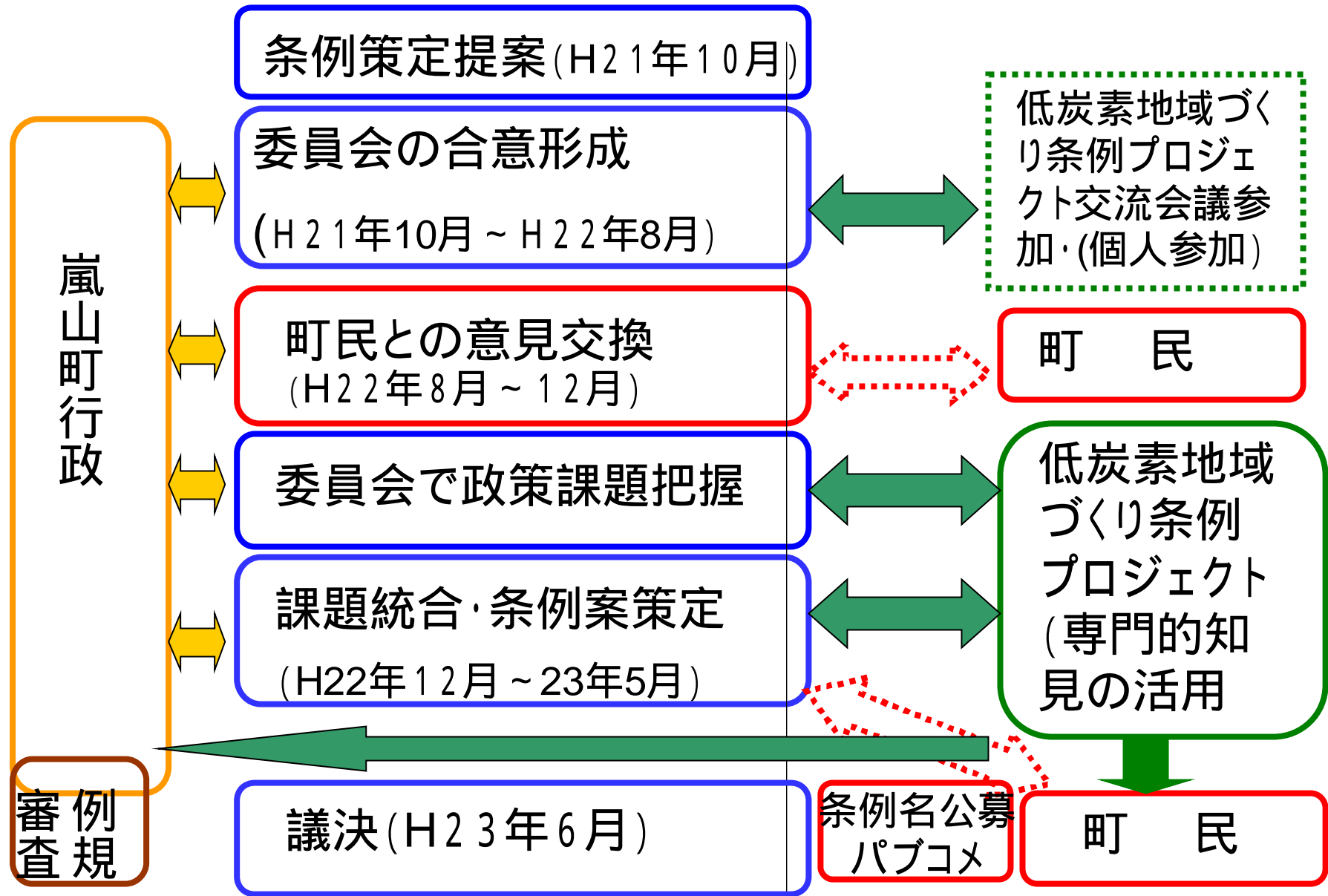
## 議会に関する政策

- 議会にかかる情報公開条例制定(H8年)
- 議会政務調査費条例制定(H12年)
- 議会政治倫理条例制定(H19年)
- 議会基本条例(H23年6月)

# 文教厚生委員会の調査(2つのテーマ)

	施設と人的配置	施設へ意見	地球温暖化対策
21/10月	町内施設視察	各施設の改善 箇所要望	地球温暖化対策共通認 識確立
21/12月 ~	町内施設視察・ <b>子ども関係者意見交換</b>		
22/3月~	東松山市視察・鶴ヶ島市視察(児童館)	<b>交流センター 設計意見</b>	川越市視察・条例策定合意
22/6月~	12月要望の再調査	<b>幼稚園芝生化</b>	条例議論・意見交換準備
22/9月~	七郷小・菅谷中体育館設計の調査・	<b>・埼玉県環境 配慮基準値導 入・体育館建 設への意見</b>	<b>住民7団体意見交換</b> ・県出前講座・低炭素Pの町内視察
22/12月 ~	<b>ふれあい交流センター建築確認</b>		<b>校長会意見交換</b> ・条例素案策定・県出前講座・低炭素Pアドバイス・全議員・行政説明
23/3月~	学校給食センター民間委託後		<b>住民説明会</b> ・ <b>パブリックコメント</b> ・ <b>条例案例規審査</b>
23/6月~ 9月終了	菅谷中武道場・技術科室視察・ <b>柔道部非 公式意見聞き取り</b>	武道場応急措置・建設意見	ストップ温暖化条例議決

### 3、ストップ温暖化条例策定経過



# (1) 委員会の合意形成

## 地球温暖化を知る学習

- ・世界中の温暖化現象を把握(ゴアの不都合な真実DVD視聴)
- ・嵐山町地球温暖化対策実行計画 (H21年4月策定・庁舎・健康増進センター・図書館対象策定)  
ISO14001による温暖化対策
- ・自治体の温暖化対策の事例学習・各委員のレポート発表  
マッセ大阪「自治体における温暖化対策の協働研究報告書」
- ・県の出前講座「埼玉県の地球温暖化対策」  
「ふれあい交流センター」の建築設計について、当施設は2000m<sup>2</sup>に満たないが埼玉県の建築物環境配慮計画制度の適用を町に要望

# 地球温暖化政策の手法模索

**町行政と協働による条例化を要請 断られる**

環境基本条例策定が優先との見解で協働は難しい。

職員数が少なく、政策策定までの余裕がない

実務が多い(アライグマの捕獲・狂犬病の予防接種等・ごみ・産業廃棄物の不法投棄)

**委員会に環境課長が必ず出席**

実施は、町行政のため協働は不可欠

具体的施策に関するアドバイスをを行う

出来ないことはできないと発言

上記2点を合意事項として 条例化を進める



# 川越市視察

地球温暖化対策推進条例

地球温暖化対策推進計画

地球温暖化対策課

職員数20数名

庁舎内のCO2削減による経費削減を市民の補助金に

川越市CO2排出量推定可。

嵐山町環境課職員6名

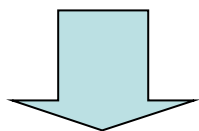
川越市を参考には出来ない



# 条例化イメージのためのブレインストーミング

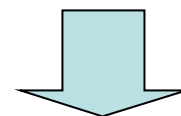
(2010年5月27日環境自治体会議資料参考)

- 環境自治体白書2005年・2007年・2008年・2009年のレポート



嵐山町施策についてブレイン  
ストーミング

- 川越市・千代田区・草津市条例の比較表



各条例の共通事項・独自事  
項のブレインストーミング

7項目に分け検討		川越市	草津市	千代田区
前文	特徴			
	共通事項			
目的	特徴			
	共通事項			

## 条文組み立てのイメージ

次代を担う若い世代の意見  
嵐山町のCO<sub>2</sub>排出量の推計  
中期的な削減目標  
地域特性を反映した施策  
嵐山町で取り組める施策  
負担の大きい施策は組み入れない  
町民参加

## (2) 町民との意見交換 問題意識把握

### 準備

プレゼンテーションの資料作成(30分～40分)

地球温暖化対策推進センター

(<http://www.jccca.org/>) の図表・写真より選択

温暖化理由・現象・対策・嵐山町・CO<sub>2</sub>排出量(57枚)

意見交換団体の選択

意見交換の進め方

・若者のためのESD'立教大ESD研究センター発行

「地球温暖化のためにできること」のワークショップの進め方を参考

嵐山町のCO<sub>2</sub>排出量算出(×)

# 意見交換会進行の留意点

- 1.意見交換会の人数は委員会人数と同程度(子ども2倍程度)  
コミュニケーション限度7人～15人
- 2、相手団体への文書を委員会で検討
- 3、意見交換会前、相手方に必要なことを簡単に話し合う予習  
大妻中高生 学校に進め方を一任・文化祭を各自見学  
嵐山町中学生 教育主事と進め方を検討
- 4、ノンディレクティブリーダーシップで進行  
プレゼンテーション後  
どんなときに温暖化を感じるか  
CO<sub>2</sub>の排出量を算出できない。どうすべきか  
温暖化対策をどのように考えるか

# 地球温暖化対策 意見交換会

嵐山町議会文教厚生常任委員会

写真提供：(財)北海道環境財団

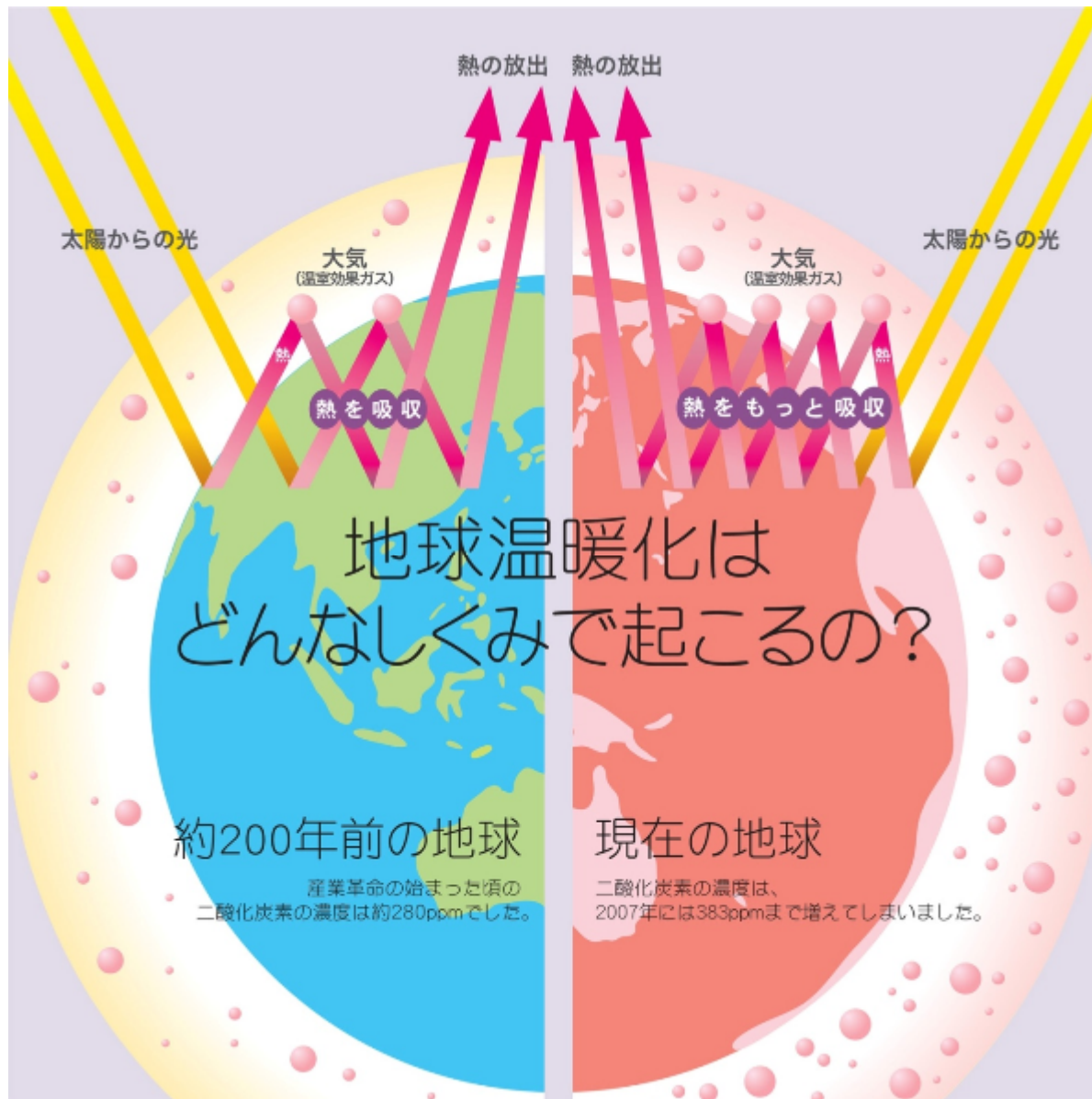




Photo credit: Aki Soeda





写真提供:TDK株式会社



写真提供：近藤宏一

## ヨコヅナサシガメ



中国原産の肉食性カメムシで、昭和初期に貨物にまぎれて移入されたとされる。西日本に分布していたが、近年、温暖化の影響で幼虫での越冬が可能となり、関東にまで分布を北上させている。

嵐山町では、2000年に花見台工業団地内で越冬する幼虫が発見されたが、これは埼玉県で初めての報告例であった。現在では町内で普通に見ることができる。

体長2センチメートル程度。口で刺されるととても痛い。

## ホシベニカミキリ



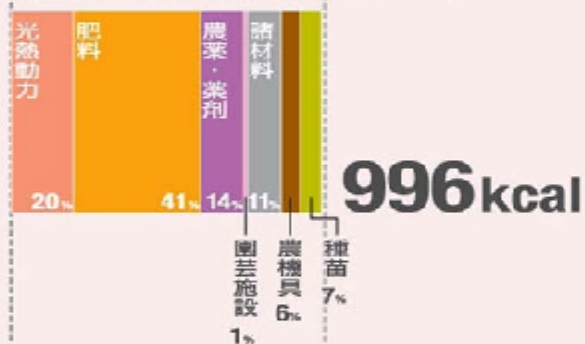
西日本に広く分布し、関東では神奈川県以南の海岸沿いの地域に生息していたが、ここ数年で分布を北上させており、嵐山町では2009年に町内各所で見つかっている。南方系の照葉樹に加害するため、神社などに見られるほか、街路樹のクスノキなどにも被害を与える可能性が高い。

大きさは3センチメートル程度と比較的大きく、鮮やかな赤色に黒い点が入るのが特徴である。

# きゅうり1kgあたりの 生産投入エネルギー量の内訳

出典) 社団法人 資源協会「家庭生活のライフサイクルエネルギー」

## 露地・夏秋どりきゅうり

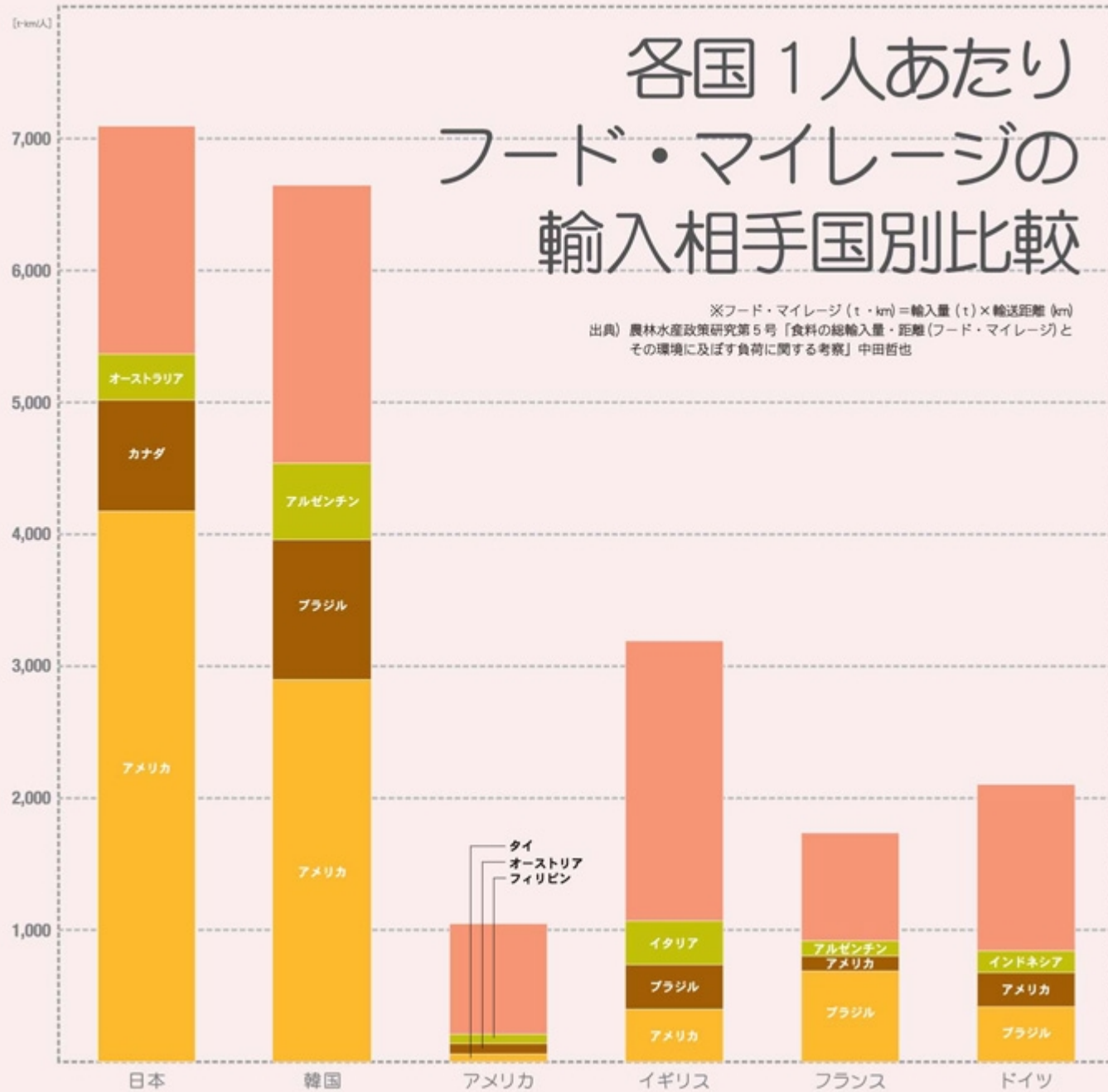


## ハウス加温・冬春どりきゅうり



# 各国1人あたり フード・マイレージの 輸入相手国別比較

※フード・マイレージ (t・km) = 輸入量 (t) × 輸送距離 (km)  
出典) 農林水産政策研究第5号「食料の総輸入量・距離(フード・マイレージ)と  
その環境に及ぼす負荷に関する考察」中田哲也



## 地球温暖化に対応するためにできること

	短期的(1年以内)	中期的(2年～5年)	長期的(6年以上)
個人			
学校職場			
地域自治体			
国			
国際社会			

## 一般公募の意見交換 (H22/8/29)

- 広報紙と公共施設貼り紙掲示による公募
- 2名の参加
- 町民全体としては関心が薄いのではないかと

教育が重要では

都市計画では、ドイツのように自動車を市街地に入れない方法は



## 大妻嵐山中高生との意見交換(H22/10/9)

- 私学の教育方針により、中高一貫して環境教育を実施
- 各学年ごとの環境教育の成果を発表
- 太陽光発電によるモニターの設置で教室管理
- 嵐山町のCO<sub>2</sub>排出量の正確な数字を出すべき
- 環境教育は重要





# 農林業者との意見交換会(H 2 2 / 1 0 / 2 1 )

- ・ 7名が参加
- ・ 気温が上がって、にんじんの育苗に失敗・井戸を掘る補助金を
- ・ 高温になっていくので栽培作物の変更がある
- ・ 農業はCO<sub>2</sub>を吸収する
- ・ 山の雑木を薪の燃料にして山によるCO<sub>2</sub>の吸収を
- ・ 耕作放棄地に太陽光発電設置で電力確保が効果的



# 花見台工業団地工業会との意見交換 (H22年/10/28)

- 7社の参加

石油換算1500klで、国に報告義務のある事業者1、県の報告義務のある事業社1

- CO2対策で税控除がおこなわれる・経済効果がある場合はメリットだが、労力・コスト負担はデメリット

- 嵐山町で政策を作って効果があるか、国の政策だろう。



## 商工会との意見交換(H22/11/11)

- 7名の参加
- 会員企業にはエコアクション21を取り入れることで企業イメージアップしている
- 女性部ではCO2削減に取り組んでいる  
県からの協力要請
- 出来ることからやっていく



# 里地里山作り委員会との意見交換 (H22/11/12)

昆虫や落ち葉の変化で温暖化を感じている。

里山の産物(木・落ち葉などが活用されない限り

里山の保全是難しい。

緑の吸収源をつくるために耕作放棄地対策が出来る観光ツアーの企画ができないか



# 中学生との意見交換(H22/11/13)

地球温暖化に対応するためにできること			
	1年以内	2～5年	6年以上
個人			
学校・職場			
地域自治体			
国			
国際社会			



- ・ 議員グループ・中学生グループ2つに分かれて、ワーク・発表
- ・ 言葉が難しい。
- ・ 学校で落ち葉と学校給食残渣で堆肥化

## 中学生との意見交換(2つの中学から各6,7名)



大人の意見を押し付けない、委員会委員と対等の位置関係

# 校長会との意見交換(H22/12/15) (教育が重要な意見より開催)

- 学校で温暖化についての新たな教育は負担が大きく断りたい
- フィフティフィフティやキッズISOは余裕なし。
- 子どもを自然に親しませることが大切
- 太陽光パネルなどは設置してほしい



## (3) 専門的知見の活用(自治法100条の2)

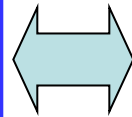
### きっかけ

個人的に低炭素地域づくり条例プロジェクト研修会参加

低炭素地域づくり条例プロジェクトから委員会へヒヤリングの申し出

### プロジェクトのヒヤリング(H22/8/20)

専門的立場からの資料提供  
嵐山町の排出量推計値  
効果的なCO2削減の施策



委員からの質問  
・削減目標値の設定と企業との関わり  
・削減の費用対効果

### 条例プロジェクトの専門的知見活用の試行検討

条例プロジェクトによる町内視察が効果的との判断



公式に申し入れ

試行であるため、予算措置なく、参考人予算を活用



# 低炭素地域プロジェクトと町内視察 (H22/10/25)

## 目的

- ・町の地域特性を把握
- ・どのような角度から取り組むことが効果的かの調査

## 視察後の情報提供

- ・地域計画 CO<sub>2</sub>削減の手法を明示
- ・太陽熱 低額でCO<sub>2</sub>削減可能
- ・「環境自治体白書2010」

嵐山町CO<sub>2</sub>排出量は、全国自治体CO<sub>2</sub>算出量平均値で計算  
1990年より2007年度減少



# 専門的知見活用の実際

条例案策定のアドバイス(10/25)

条例素案策定

条例素案の評価・国への意見書へのアドバイス(1/14)

条例案策定

意見書提出

嵐山町行政・議会への条例制定の必要性説明(4/15)  
町民説明会での基調講演(4/25)

パブリックコメント

回答アドバイス

条例案完成

# 条例案策定後、行政・議会への 「国内外の動向」説明(H23/4/15)

「気候変動問題を考える」

気候ネットワーク 平田仁子

対象 町長・副町長・教育長

嵐山町各課

嵐山町議員全員

・国際的動向

・国内動向

経済悪化で、京都議定書CO2

削減の目標はほぼ達成。

市町村の条例制定の意味

3・11以後の対応



# 条例案住民説明会での基調講演 (H23/4/24)

「今、なぜ地球温暖化対策が必要か」

講師 気候ネットワーク

平田仁子

国際的国内的動向・3・11以後



「条例案の見解」

講師 環境自治体研究所

増原直樹

条例案の説明

質疑



## (4) 政策課題の把握 仕組み

国の制度として市町村のCO<sub>2</sub>排出量を把握システムがない

石油換算でCO<sub>2</sub>排出量1,500トン以上の事業者は、国・県に排出量報告義務CO<sub>2</sub>排出削減計画を提出

CO<sub>2</sub>排出量が年間1500トン以下の事業者が環境マネジメントシステムを採用している場合、企業評価は高い

嵐山町CO<sub>2</sub>排出量の把握が出来る制度が必要

行政ほか、学校・事業者・家庭にCO<sub>2</sub>削減がわかる簡単なエコマネジメントシステムを創る(既存のもの利用)

具体的なCO<sub>2</sub>の削減は、行政と町民の協働による計画策定と施策確立

運用状況公表と議会評価

## 基本方針と地域特性

里地里山の整備でCO<sub>2</sub>の吸収源を増やすことができる・その手法がない

学校教育で環境教育は行っているが、新たなものは難しい。子どもを自然で遊ばせる効果

再生可能エネルギーの利用を進める

公共施設・家屋の設計建設方法によりエネルギー量を少なくする

里地里山の整備・里地里山で緑をふやす・

環境教育の推進・子どもや大人が自然と親しむ

農産物の地産地消・近隣木材の利用で、吸収源を確保・運輸によるCO<sub>2</sub>量減少

移動に自動車不可欠・公共交通の推進

## (5) 条例案策定

### 条例素案策定の留意点

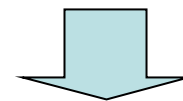
- 前文 意見交換会の住民の人の発言を活用  
嵐山町の特徴  
条例制定の意味
- 本文 総合的な課題解決方法を記す  
意見交換会での嵐山町課題を条文化  
町民参加を制度化  
ストップ温暖化推進計画は町民参加で策定  
計画の実施状況の公表・議会の意見

## 国・県の公表制度を活用する

低炭素地域条例作りプロジェクトによる石油換算CO1500トン  
CO2排出事業者の情報提供

事業者名	排出量合計
嵐山エコスペース	28650
武蔵野フーズカムス第2工場	8030
松屋フーズ	4770
トッパンコミュニケーションプロダクツ	11400
トッパンケーシングサービス	3260
明星食品嵐山工場	15100
太陽インキ嵐山北山事業所	3410
合計	74620

県HPの検索・職員  
に調査依頼



町内の石油換算15  
00トンCO2排出業  
者がわからない。

市町村に、産業  
由来のCO2排出  
量の情報は、不  
用か？



# 緑と清流・オオムラサキが舞う 嵐山町ストップ温暖化条例構成

## 前文

国蝶オオムラサキの舞う嵐山町にも地球温暖化の現象がみられること、CO2の排出量の最小限に留める仕組みにかえ低炭素型社会を作り、豊かな環境を未来の人に手渡すための条例

## 第1章 総則

目的 低炭素型社会のまちづくりを進めることで地球温暖化を抑え、持続可能な地球環境に寄与し、現代。次世代の健康と生活に貢献する・言葉の説明

## 第2章 基本的な考え方

現代生活の結果として温室効果ガスを排出し続ける事が地球温暖化の一因と認識。町はCO2の排出削減目標をストップ温暖化推進計画に定める責務・町民・事業者の責務

第3章  
地球温暖化対策への  
取り組み

ストップ温暖化地域推進計画の策定・県・近隣市町村との連携、環境に係わる教育や学習、嵐山町エコシステムの構築、身近な緑とのかかわり、地産地消の推進・再生可能エネルギーの活用・建物に関するエネルギー対策・交通対策

第4章  
ストップ温暖化推進  
委員会

地域推進計画の策定・計画の実施、環境に係わる教育や学習の企画を目的に設置。2年に1度実施状況を町長に報告。町長は公表。町長は議会に意見を求める。委員会構成・2名公募。委員会の任期・運営・事務

第5章  
その他

見直し規定

附則

ストップ温暖化地域推進計画・嵐山町エコシステムは平成24年末までに策定。エネルギー事業者による市町村使用量の公表によるCO2排出量把握は平成26年末まで・それまでは簡易策定マニュアルで推定

# 嵐山町ストップ温暖化条例の特徴

## 1、CO2の排出量の把握

石油換算1500kLCO<sub>2</sub>排出をする事業社7社に県の報告の写しの提出の協力依頼

## 2、地域推進計画に排出量削減目標

## 3、嵐山町エコシステムで簡易に排出削減がわかる仕組み

## 4、住民意見・地域特性条文化

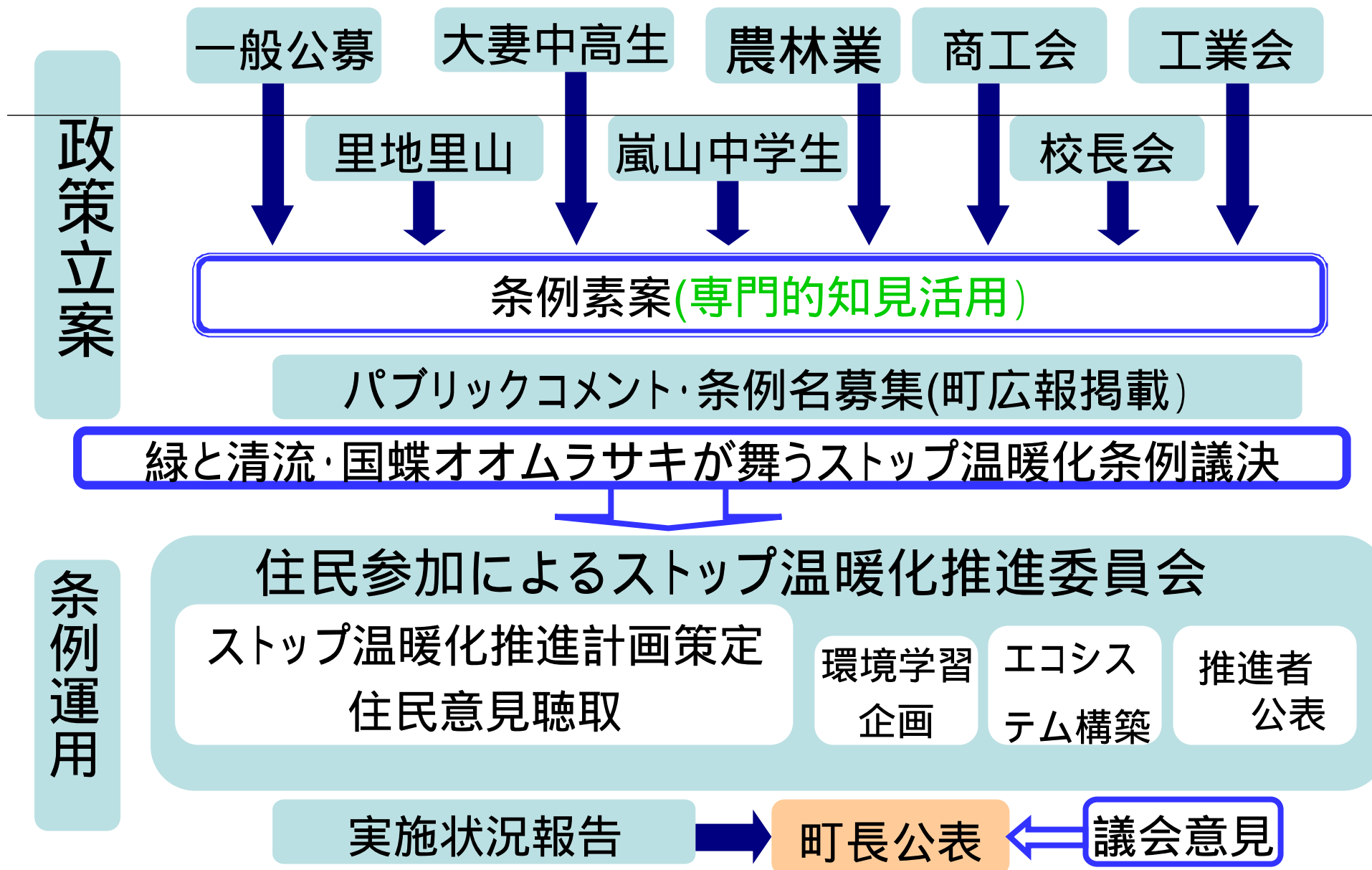
## 5、ストップ温暖化推進計画策定は住民参加

(委員会委員は、意見聴取団体も)

## 6、地域推進計画進捗状況の2年に1回の報告・公表・議会の意見進言

## 7、わかりやすい言葉(中学生が読んでわかる文)

## (6) 住民参加制度の具体化



# 4、市町村のCO2排出量算出制度不存在

## 国の市町村に対する政策課題

### 自治体のCO2排出量算出制度の確立

**現状** エネルギー供給事業者(電気・ガス・ガソリン等)に市町村別エネルギー使用量報告制度がない

市町村別エネルギー使用量把握(×)



CO2排出量算出(×)



CO2削減値目標を設定(×)



低炭素まちづくりの施策

# 市区町村単位でCO2排出量の数値を正確に 把握できる制度を求める意見書

地球温暖化対策は、地球温暖化対策の推進に関する法律や京都議定書目標達成計画において、国だけでなく地方自治体の実行計画(区域施策編)によって積極的に推進することが定められています。

しかし、現状では、計画や計画に基づく政策立案の基礎となる市区町村単位のCO2排出量を把握することができず、環境省による簡易マニュアルに基づいて、都道府県別の平均値や市区町村の工業統計調査等により、精度の低い排出量を推定するしか方法がありません。したがって、市区町村において地球温暖化対策に関する計画を策定し、CO2の排出量削減へ向けて様々な方法で努力しても、その結果が数値で明らかにならないという大きな問題があります。

そこで、温室効果ガスの排出を削減し、気候変動による地球的規模の被害を抑止するために、身近な市区町村においてもCO2の排出量を明らかにする必要があります。

よって、エネルギーの供給事業者側から、地方自治体に対して、エネルギー消費量・新エネルギー導入量などの市区町村別部門別集計値を提供させる制度の制定を求めます。

以上、地方自治法第99条により意見書を提出します。

平成23年3月18日提出

埼玉県比企郡嵐山町議会議長 藤野 幹 男

衆議院議長 横路 孝弘 様

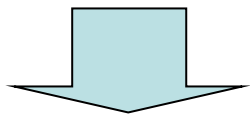
参議院議長 西岡 武夫 様

## 5、ストップ温暖化条例制定後の運用 現在まで

嵐山町環境基本条例  
ストップ温暖化条例

H23年6月制定

(H22年度でISO14001廃止)



環境基本計画兼ストップ温暖化  
地域推進計画策定委託料

環境審議会委員・

ストップ温暖化推進委員

H24年度予算

224万円計上

アンケート調査開始

## 実現したこと

H22年 七郷小学校 学校芝生化

H23年 建築ふれあい交流センター

埼玉県建築物環境配慮制度の基準で設計

照明・空調設備のデマンドコントロール

太陽光発電モニター設置・グリーンカーテン

H23年 小学校体育館・中学校体育館耐震改修

・埼玉県建築物環境配慮制度の基準で設計

太陽光発電モニター設置・グリーンカーテン・雨水利用(トイレ・みずやり)

H23年 幼稚園芝生化

H23年 役場庁舎 グリーンカーテン

H24年度市町村設置型合併浄化槽

低炭素社会対応型浄化槽





七郷小 学校芝生化 H24/6/25



町立幼稚園園庭芝生化 h24/6/25

## 今後の政策運用予定

- 1、23年6月 条例制定
- 2、25年3月までに ストップ温暖化推進計画策定
- 3、推進計画の実施状況は2年に1度報告  
施行は23年9月1日であるため、24年度中の計画策定後、半年程度で、報告が行われる。  
その後、議会による評価・意見を提出することができる。  
3.11原発事故後、低炭素地域づくりの政策は様々な形で可能性を探るべきであり、計画立案にたずさわる行政と住民の方の企画力で条例の運用の効果がでてくる。

## 振り返って 委員会政策条例のよい点

- 1、時間を費やすことができる政策研究
- 2、町民との意見交換を丁寧に行える政策反映。
- 3、現行行政の限界を認識した上での政策  
国への意見書提出
- 4、基本的な政策提案・具体化は行政の施策
- 5、住民参加を重視した政策を立案
- 6、条例運用後、議会が実施状況を評価